



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 かどや製油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2612 URL <https://www.kadoya.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 佐藤 幹央 TEL 03-6721-6957
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	40,030	1.4	3,818	20.5	4,060	19.6	2,724	15.5
2025年3月期	39,450	10.5	3,166	1.5	3,394	△0.4	2,357	4.4

（注）包括利益 2026年3月期 3,091百万円（68.6％） 2025年3月期 1,832百万円（△27.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	98.66	—	7.5	8.9	9.5
2025年3月期	85.37	—	6.8	7.9	8.0

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	47,346	37,440	79.1	1,355.93
2025年3月期	43,536	35,265	81.0	1,277.29

（参考）自己資本 2026年3月期 37,440百万円 2025年3月期 35,265百万円

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,688	△671	△920	11,983
2025年3月期	384	△258	△925	7,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	921	39.0	2.6
2026年3月期	—	0.00	—	137.00	137.00	1,262	46.3	3.5
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	47.00	47.00		63.3	

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,000	△2.9	1,800	△26.7	1,850	△25.5	1,250	△26.0	45.27
通期	41,000	2.4	2,900	△24.0	3,000	△26.1	2,050	△24.7	74.24

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数を基準に算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）Kadoya America Inc.、除外 1社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	28,200,000株	2025年3月期	28,200,000株
2026年3月期	587,586株	2025年3月期	590,202株
2026年3月期	27,611,639株	2025年3月期	27,609,798株

（注1）当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、信託に残存する自社の株式（2026年3月期 31,059株、2025年3月期 33,759株）を含めております。また、期中平均株式数は当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

（注2）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	36,369	1.2	3,600	14.6	3,849	14.2	2,594	10.7
2025年3月期	35,921	11.0	3,140	3.1	3,368	0.8	2,341	5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	93.96	—
2025年3月期	84.82	—

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2026年3月期	45,188		36,312		80.4	1,315.08	
2025年3月期	42,147		34,518		81.9	1,250.21	

（参考）自己資本 2026年3月期 36,312百万円 2025年3月期 34,518百万円

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績の概況

当社グループは、中期経営計画の達成に向けて、2025年4月に策定したパーパス・ビジョン・バリューを経営の判断軸とし、「ファンベース経営」の本格的な推進に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、販売数量が前期比2.9%増加した一方、販売単価が同1.4%低下し、数量増を主因として前期比1.4%増の40,030百万円となりました。

利益面では、副資材代や人件費の増加があったものの、主原料価格の低下等により売上原価は前期を下回り、製品単価あたりの収益性改善に寄与しました。また、販売費及び一般管理費は、広告宣伝費が実施時期の後ろ倒し等により減少した一方、脱脂ごまのアップサイクル事業や新商品開発を含む研究開発体制の強化や人的投資の拡充等、将来成長に向けた投資として前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業利益：3,818百万円（前期比651百万円増）／経常利益：4,060百万円（前期比666百万円増）／親会社株主に帰属する当期純利益：2,724百万円（前期比367百万円増）となり、増収増益を確保しました。

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いた一方、物価上昇は個人消費の下押し要因となりました。

また、世界経済では米国の関税政策の影響が顕在化する中、金融政策の動向や地政学的リスク等により、原油価格を含む資源価格の変動など、先行き不透明な状況が継続しております。

食品業界においては、原材料価格、エネルギーコスト、人件費および物流費の高止まりを背景に価格改定が続く一方、個人消費には持ち直しの動きがみられました。外食需要は、一部で中国団体客キャンセルの影響がみられたものの、インバウンド需要が堅調に推移したことから緩やかに増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) ごま油事業

家庭用では、「かどやファン」の拡大とブランド価値向上を目的に、純正ごま油と調合ごま油の違いを訴求したWeb動画広告およびTVCMを配信しました。あわせて、キッチンカーを活用し、各地で他食品メーカーとのコラボレーションによるメニューを通じて、純正ごま油の使い方や価値を体験的に伝える取り組みを行い、価格訴求に依存しない需要創出を推進した結果、販売数量は前期比で増加しました。

業務用では、一部で中国団体客減少の影響がみられ、インバウンド需要も不透明感が残る局面となったものの、外食チェーン向けの新規採用や既存取引の拡大が進み、加工食品・給食向けを中心とした加工ユーザー向け販売も底堅く推移した結果、販売数量は前期比で増加しました。

輸出用では、米国の関税政策の影響や物価上昇による市況変動の影響を受けたものの、需要動向に応じた販売対応に加え、当社ブランドに対する指名買い需要を背景に、販売数量は前期比で増加しました。

以上の結果、ごま油事業全体では販売数量が前期比3.0%増、売上高は31,401百万円（前期比320百万円増）となりました。費用面では研究開発費や人件費の増加があったものの、数量増と原価改善効果により、セグメント利益は3,625百万円（前期比750百万円増）となりました。

2) 食品ごま事業

食品ごま事業では、加工ユーザー向けを中心に高付加価値商品の提案を進め、採算性を重視した販売対応を行いました。高付加価値商品のねりごまを中心に需要は安定して推移しました。

その結果、販売数量は前期比2.3%増、売上高は前期比4.1%増の8,611百万円（前期比342百万円増）となりました。高付加価値商品の販売拡大による増収があったものの、費用面では原料コストが高水準で推移した影響による原料代の増加や副資材代の増加があり、セグメント利益は184百万円（前期比53百万円減）となりました。

②中期経営計画関連の当連結会計年度における取組

当社グループは、2025年度を最終年度とする5ヶ年の中期経営計画について、2023年11月に外部環境の変化を踏まえ最終年度を2028年度に延長しております。当連結会計年度は、中期経営計画の実効性を高めるべく、「経営基盤の再整理」と「成長に向けた打ち手の具体化」に重点を置いた取り組みを進めました。

1) 国内事業・商品開発

当社グループは、用途区分（家庭用・業務用）を軸とする市場で事業を展開してきた一方、使用シーンに着目すると未開拓の市場機会が存在すると認識しております。飲食店における卓上化施策を推進し、ごま油を「かけて使う」食文化の浸透を図ることで、食卓領域における新たな需要創出に取り組んでおります。

また、商品戦略ではボトル形状に代表されるブランド価値最大化を基本方針とし、品質や使用価値に見合った商品展開および情報発信を推進しております。個包装ごま油を発売したほか、新商品の早期発売に向けた開発を進めております。

2) 海外事業

北米市場を中長期的な成長ドライバーと位置づけ、米国に現地法人 Kadoya America Inc. を設立し、販売およびマーケティング体制の強化等を目的に事業基盤整備を進めております。さらに、将来的な需要拡大を見据え供給体制のあり方も検討するとともに、中南米、APAC、EMEAなど各地域において成長機会の見込めるターゲット市場を見極め、販売領域拡大の体制整備を進めております。

3) 事業運営

成長領域への対応力強化を目的として、たばく事業およびブランド戦略に関する全社横断での推進体制を整備いたしました。

たばく事業では市場・技術面の検証を進めた一方、アレルギー対応や用途開発に時間を要したため、初期投資を抑えた段階的立ち上げへと方針を見直し、用途開発および高付加価値化を通じて中期的な基盤構築に取り組んでおります。

また、IR活動の見直しにより、投資家属性を意識したメッセージ設計のもと、キャッシュの使途、成長投資および株主還元に関する考え方を数値で説明し、DOEを指標とする配当方針の導入決定、株式分割の実施決議等を通じ株主基盤の拡充に向けた対応を進めました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,809百万円増加しました。これは商品及び製品が275百万円減少するなどの減少要因があったものの、現金及び預金が4,101百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,634百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金が829百万円、未払金が486百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,174百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益2,724百万円の計上と配当金の支払い921百万円の加減算により利益剰余金が1,802百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,101百万円増加し、11,983百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,688百万円の収入（前期比5,304百万円収入増）となりました。これは法人税等の支払額1,130百万円など減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益3,947百万円、減価償却費1,066百万円、仕入債務の増加額826百万円などの増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、671百万円の支出（前期比412百万円支出増）となりました。これは工場の設備投資等に関する有形固定資産の取得による支出が375百万円あったこと等によるものであります。なお、いずれの支出も原資は自己資金によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、920百万円の支出（前期比4百万円支出減）となりました。これは配当金の支払いが920百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は個人消費の底堅い推移が期待される一方、地政学リスクの継続や米国の関税施策の影響等により、原材料価格、エネルギーコストおよび物流費の高止まりが予測され、当社グループを取り巻く事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、国内におけるブランド価値の維持・向上に取り組むとともに、用途提案や価値訴求を通じた販売基盤の強化を図ります。また、ごま油の新たな使用価値を提案する新商品の開発を進めてまいります。北米市場では現地法人を通じた販売・マーケティング活動を推進し、北米以外の地域でも販売体制強化に取り組むことで、海外事業の基盤強化を図ってまいります。あわせて、新設したSCM本部のもと、サプライチェーンの管理体制強化を通じ外部環境の変化に柔軟に対応してまいります。

なお、米国の関税政策を背景とした競争環境の変化や為替動向を含む外部環境の変化については、引き続き注視してまいります。

翌連結会計年度（2027年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高41,000百万円、経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,050百万円を見込んでおります。なお、前提となる為替レートは155円/US\$を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,881	11,983
売掛金	8,983	9,387
商品及び製品	2,505	2,230
仕掛品	1,723	1,638
原材料及び貯蔵品	8,677	8,684
その他	597	479
流動資産合計	30,369	34,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,655	4,340
機械装置及び運搬具 (純額)	2,145	1,698
土地	3,091	3,027
リース資産 (純額)	42	36
建設仮勘定	93	137
その他	206	212
有形固定資産合計	10,234	9,452
無形固定資産		
ソフトウェア	55	26
その他	17	17
無形固定資産合計	73	44
投資その他の資産		
投資有価証券	2,213	2,570
繰延税金資産	385	355
その他	314	565
貸倒引当金	△53	△45
投資その他の資産合計	2,859	3,445
固定資産合計	13,167	12,941
資産合計	43,536	47,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,832	3,662
未払金	1,531	2,018
未払法人税等	600	815
賞与引当金	638	720
役員賞与引当金	139	160
株式給付引当金	—	6
その他	276	279
流動負債合計	6,018	7,663
固定負債		
退職給付に係る負債	1,792	1,707
役員株式給付引当金	37	40
株式給付引当金	7	2
資産除去債務	233	234
リース債務	65	61
繰延税金負債	116	195
固定負債合計	2,252	2,241
負債合計	8,271	9,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	30,400	32,202
自己株式	△1,359	△1,353
株主資本合計	34,268	36,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002	1,233
繰延ヘッジ損益	△31	28
為替換算調整勘定	—	4
退職給付に係る調整累計額	26	97
その他の包括利益累計額合計	997	1,364
純資産合計	35,265	37,440
負債純資産合計	43,536	47,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	39,450	40,030
売上原価	29,303	28,712
売上総利益	10,146	11,317
販売費及び一般管理費	6,980	7,498
営業利益	3,166	3,818
営業外収益		
受取利息	3	16
受取配当金	55	55
為替差益	82	120
投資有価証券売却益	11	0
雑収入	120	63
営業外収益合計	273	256
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	31	3
支払補償費	11	—
雑損失	1	9
営業外費用合計	45	14
経常利益	3,394	4,060
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	10	—
減損損失	—	112
特別損失合計	10	112
税金等調整前当期純利益	3,384	3,947
法人税、住民税及び事業税	1,078	1,296
法人税等調整額	△51	△72
法人税等合計	1,027	1,223
当期純利益	2,357	2,724
親会社株主に帰属する当期純利益	2,357	2,724

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,357	2,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△498	230
繰延ヘッジ損益	△72	60
為替換算調整勘定	—	4
退職給付に係る調整額	46	70
その他の包括利益合計	△524	366
包括利益	1,832	3,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,832	3,091
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160	3,067	28,964	△1,359	32,832
当期変動額					
剰余金の配当			△921		△921
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,357		2,357
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,435	—	1,435
当期末残高	2,160	3,067	30,400	△1,359	34,268

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,501	40	△19	1,522	34,354
当期変動額					
剰余金の配当					△921
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,357
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△498	△72	46	△524	△524
当期変動額合計	△498	△72	46	△524	910
当期末残高	1,002	△31	26	997	35,265

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160	3,067	30,400	△1,359	34,268
当期変動額					
剰余金の配当			△921		△921
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,724		2,724
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,802	5	1,807
当期末残高	2,160	3,067	32,202	△1,353	36,076

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整 累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	1,002	△31	—	26	997	35,265
当期変動額						
剰余金の配当						△921
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,724
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	230	60	4	70	366	366
当期変動額合計	230	60	4	70	366	2,174
当期末残高	1,233	28	4	97	1,364	37,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,384	3,947
減価償却費	1,129	1,066
減損損失	—	112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	81
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87	18
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7	2
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△7
受取利息及び受取配当金	△59	△72
支払利息	0	0
支払手数料	31	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10	8
雑収入	△12	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△324	△405
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,493	353
その他の資産の増減額 (△は増加)	△146	149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△213	826
その他の負債の増減額 (△は減少)	22	647
小計	1,444	6,751
利息及び配当金の受取額	59	72
利息の支払額	△0	△0
支払手数料の支払額	△32	△3
法人税等の支払額	△1,086	△1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	384	5,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15	—
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の売却による収入	22	2
有形固定資産の取得による支出	△295	△375
無形固定資産の取得による支出	△2	—
有形固定資産の除却による支出	△6	△4
有形固定資産の売却による収入	0	—
資産除去債務の履行による支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△2	△2
保険積立金の解約による収入	33	13
その他	△13	△297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258	△671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3	△4
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	—	5
配当金の支払額	△921	△920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△925	△920
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△799	4,101
現金及び現金同等物の期首残高	8,681	7,881
現金及び現金同等物の期末残高	7,881	11,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の区分別のセグメントから構成されており、「ごま油事業」及び「食品ごま事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ごま油事業」は、家庭用及び業務用のごま油やごま油の副生成物である脱脂ごま等の製造及び販売を行っております。

「食品ごま事業」は、家庭用及び業務用のいりごまやねりごま等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	31,081	8,269	39,350	99	39,450	—	39,450
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,081	8,269	39,350	99	39,450	—	39,450
計	31,081	8,269	39,350	99	39,450	—	39,450
セグメント利益	2,874	237	3,112	54	3,166	—	3,166
セグメント資産	23,726	7,822	31,548	31	31,579	11,956	43,536
その他の項目							
減価償却費	963	165	1,129	—	1,129	—	1,129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96	28	124	—	124	110	235

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	31,401	8,611	40,013	16	40,030	—	40,030
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,401	8,611	40,013	16	40,030	—	40,030
計	31,401	8,611	40,013	16	40,030	—	40,030
セグメント利益	3,625	184	3,809	8	3,818	—	3,818
セグメント資産	22,692	8,430	31,122	4	31,127	16,218	47,346
その他の項目							
減価償却費	918	147	1,065	—	1,065	—	1,065
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	154	47	201	—	201	126	327

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ごま油事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失112百万円を計上しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,277円29銭	1,355円93銭
1株当たり当期純利益金額	85円37銭	98円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,357	2,724
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,357	2,724
期中平均株式数 (千株)	27,609	27,611

(注) 3. 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度590,202株、当連結会計年度587,586株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に含めております (前連結会計年度590,202株、当連結会計年度588,361株)。

(重要な後発事象の注記)

株式分割及び定款の一部変更

当社は、2026年2月5日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式の分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社の製品・ブランドを支持頂くファンの皆様を土台(ベース)として中長期的に事業価値を高める「ファンベース経営」の一環として、株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げ、個人投資家の皆様がより投資しやすい環境を整備いたします。これによりファン株主の一層の拡大を図ってまいります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,400,000株
今回の分割により増加する株式総数	18,800,000株
株式分割後の発行済株式総数	28,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	48,000,000株

3. 株式分割の日程

基準日公告日	2026年3月16日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

5. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>48,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2026年4月1日

6. その他

(1) 資本金の額の変更について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としておりますので、2026年3月31日を基準日とする2026年3月期期末配当金については、株式分割前の普通株式数を基準に実施いたします。